

氏名	船本 淑恵 (学籍番号 17DS04)		
学位の種類	博士 (社会福祉学)		
学位記番号	5号		
学位授与年月日	2020年3月12日		
論文題目	知的障害者コロニー政策の成立と展開過程にみる障害者福祉		
論文審査担当者	委員長	藤田 美枝子	教授
	委員	大友 信勝	教授
	委員	田島 明子	教授
	委員	野田 由佳里	教授
	委員	横尾 恵美子	教授

論文要旨

1. 研究の背景・目的・方法・意義

日本の障害者福祉は1981(昭和56)年の国際障害者年以降、ノーマライゼーションに基づいて推進されてきた。その理念が実現された姿を端的に述べると、施設ではなく地域において暮らしていることだといえる。しかし、理念を実現するための施策の整備が始まり30年以上を経ても、理念と暮らしの実態が乖離している現状がある。その象徴ともいえる状況は、施設入所者数の推移である。知的障害者入所施設の推移を知的障害者福祉法制定の1960(昭和35)年から2006(平成18)年までの間で確認すると、施設は増加し続け、定員も常に増えている。このような施設数と定員の増加は、知的障害者福祉施策の展開過程において形成されてきたと考えられる。

2003(平成15)年度以降、障害者福祉政策は「施設から地域へ」をスローガンとして地域移行政策へと大きく転換された。その政策の主な対象は、上記のように知的障害者であるといえる。知的障害者入所施設増加の一端を担ったのが、1965(昭和40)年に始まった大規模総合施設の建設を推進するコロニー政策である。政策課題の解決策として選択されたコロニーは、地域移行政策への転換を契機に地域生活移行の課題を抱えることになった。そこで、知的障害者の地域生活移行を進め、理念を実現するための方策の検討が強く求められていると考えた。

本研究の目的は、障害者福祉施策展開の構造を歴史的に検証し、その特徴を示し、理念の具体化を図るための方策と課題を提示することである。研究対象に知的障害者を対象とした大規模総合施設のコロニーを設定し、コロニーの歴史的検証の総括を通じて目的を達成する。本研究は先行研究から学び、多様な資料を用いて、多彩な角度から比較検討と実態分析を通じて行なう。

本研究の意義は次の3点である。第1に、コロニーの成立過程と展開を歴史的、実証的に明らかにし、知的障害者福祉施策における位置づけを示すことである。第2に、コロニーにおける地域生活移行の取り組みから理念を具体化する方策を提起することである。第3に、政策策定・推進過程と個別の取り組みという二つのレベルを関連させて検討することによって、理念を実現するための方策を提案することである。

る。

2. 全体構成と各章の概要

本論は5章で構成され、第1章と第2章、第3章では知的障害者福祉施策の展開過程とコロニーの成立過程を検討した。第4章と第5章は、理念実現の課題と地域生活移行の方策を検討した。以下に各章の概要と研究結果を述べる。

第1章では、1945（昭和20）年から2012（平成24）年までの知的障害者福祉施策の展開過程について、6つに時期区分を行ない各時期の特徴を検討した。同時に、コロニーの開設とその変化を述べた。戦後直後は知的障害者を対象とした施策は皆無であったが、知的障害者福祉法制定以降、施策が整備、充実し、同時に対象の拡大も図られた。施策展開は2003（平成15）年を迎えるまで、入所施設の建設と在宅サービス整備の二つの方向性で進められていた。その選択は、財政的問題を背景に、政治的・政策的に行なわれていた。コロニー政策推進の初期は、知的障害者の問題を解決する切り札として大規模総合施設のコロニーは注目されたが、1980年代に入ると建設は止まり、地域移行政策が示され地域生活移行の取り組みが始まるまで顧みられることはほとんどなかった。

第2章は、知的障害者を対象とした大規模総合施設としてのコロニー建設推進の要因について、社会開発政策との関連で検討を行なった。検討の結果、コロニーの建設は関係者の要望も強かったが、経済政策に貢献させる施策として政治的に選択されたと指摘できる。

第3章は、国立心身障害者コロニーの開設過程について心身障害者の村（コロニー）懇談会に焦点を当て、同懇談会の役割と位置づけを考察した。コロニー政策を推進するために、懇談会形式が選択され、国際的な動向を軽視した大規模総合施設の建設が決定されたことを明らかにした。懇談会は、コロニー政策に専門家のお墨付きを与える役割を果たしたといえる。

第4章は、障害者の地域生活を実現しているデンマークの知的障害者福祉施策の展開過程の検討を通じて、理念、制度、実践の特徴を明らかにした。デンマークは、ノーマライゼーションを法制度の原理に初めて位置づけ、施策を展開してきた国である。同国では制度設計や実践において常に理念を実現する方策の模索が行なわれており、理念に基づいた施策が策定され、実践が取り組まれている。

第5章は、地域生活移行に取り組んでいる代表的な4つコロニーを対象に、その取り組みを4つの視点から分析し、特徴を示し、地域生活移行の方策を検討した。理念の明示、計画の策定、具体的方策の共有、連携・協力体制の構築が行なわれているコロニーは、入所定員を減少させ、実質的に地域生活移行が進んでいることを明らかにした。

3. 本研究の成果

知的障害者福祉施策展開過程の検討から、日本の障害者福祉施策は理念なき推進であったといえる。その構造は、経済動向と財政問題を大きな背景に時々の政策が政治的に選択され、制度が設計されてきたことに特徴がある。国際的動向の影響を受けて理念を示しているが、施設と在宅施策の整備が並行して行なわれ、その実現をめざすために施策が整備されてきたわけではなかった。理念の実現は多くの民間事業者の自主性に任せられており、地域生活移行に組み込み、それを実現したコロニーと進まないコロニーが見受けられる。ノーマライゼーションを実現するには、理念に基づいた制度設計と一人一人を尊重した実践

が不可欠である。

論文審査の結果の要旨

本研究は、障害者福祉施策展開の構造を歴史的に検証し、その特徴を示し、理念の具体化を図るための方策と課題を提示することを目的としている。研究対象として知的障害者の大規模総合施設のコロニーを設定し、その歴史的検証の総括を通じたコロニーにおける地域生活移行の取り組み、さらに、政策策定および推進過程と個別の取り組みという二つのレベルを関連させて検討することによって、目的を達成している。

以下に本研究の評価できる点について述べる。

1. テーマ、目的、方法にオリジナリティがあり、序章と終章に一貫性があってまとまっている。
2. 研究方法としては、主に第2章、第3章を根拠としながら、コロニーの歴史・社会的研究であり、政策面からの社会的構造的方法をとっていることが評価できる。
3. 本研究の隠されたテーマと言えるものは、理念と実態との乖離である。これを実証するために第4章でデンマークをとりあげ、ノーマライゼーションを法原理に位置づけながらそれを実現するための制度化を図ってきたこととの比較研究を行ったことで、問題の本質を掘り下げることが可能となったと言える。
4. コロニーの地域生活移行に取り組んでいる代表的な4施設を対象に、その取り組みを4つの視点から分析し、特徴を示し、地域生活移行の方策を検討している。理念の明示、計画の策定、具体的方策の共有、連携・協力体制の構築が行われているコロニーは、地域生活移行が進み、実質的に入所定員を減少させていたことを明らかにした点が評価できる。
5. 先行研究の批判的研究がなされている。河東田らの研究動向を歴史的実践の中に位置づけ、研究方法、視点等の特徴を示しながら、本研究との相違を述べ、理念と実態との乖離を埋めることができなかったことを論証している。この点が本研究の独自性の一つとしても捉えられる。

以上の結果から、本論文が著者に博士（社会福祉学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認められた。